

平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月12日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小暮 隆 (TEL)03 (5347)9103  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	7,902	△1.3	765	105.1	722	104.4	480	117.9
27年5月期第2四半期	8,007	—	373	—	353	—	220	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	42.32	39.06
27年5月期第2四半期	22.25	—

- (注) 1. 平成27年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、平成26年5月期第2四半期の四半期財務諸表を作成していないため、記載していません。  
 2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 平成27年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年11月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	11,277	1,621	14.4
27年5月期	5,952	1,233	20.7

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 1,621百万円 27年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	35.00	35.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 配当予想の修正につきましては、本日(平成28年1月12日)公表いたしました「利益還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期(予想)期末配当金につきましては、新株予約権の未行使分が当事業年度末までに行使請求されると仮定して算定した、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,412	24.9	1,559	96.2	1,480	98.7	987	100.3	84.85

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたこと及び新株予約権の未行使分が平成28年1月20日付で行使請求されると仮定して、平成28年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期2Q	11,888,240株	27年5月期	11,309,840株
28年5月期2Q	－株	27年5月期	－株
28年5月期2Q	11,358,266株	27年5月期2Q	9,914,640株

(注) 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年1月15日（金）に第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済減速の影響や個人消費の伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善や政府の継続的な経済政策などにより、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション市場においては、当第2四半期累計期間の販売実績は19,745戸（前年同期比0.6%増）、平均初月契約率は75.6%（前年同期比1.7%ポイント増）となり、好調の目安とされる70%を上回っております。当第2四半期会計期間末における販売在庫数は4,945戸となり、前第2四半期会計期間末と比べ1,083戸増加しておりますが、平成28年暦年は5,000戸前後で推移していくものと予想されております。

また、平成27年暦年の東京圏の新規分譲マンション供給戸数は41,200戸程度と、前年実績44,913戸より8.3%減となることが予想されておりますが、平成28年暦年は43,000戸程度と増加が予想されております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所 - 公表資料、「首都圏マンション市場動向」2015年6月度から11月度及び「首都圏・近畿圏マンション市場予測－2016年の供給予測－」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業5年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積み上げを目指しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,902,267千円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益765,618千円（前年同四半期比105.1%増）、経常利益722,912千円（前年同四半期比104.4%増）、四半期純利益480,716千円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,324,698千円増加し、11,277,483千円となりました。これは、現金及び預金が708,084千円、受取手形・完成工事未収入金が454,780千円、販売用不動産が3,655,788千円、仕掛販売用不動産が361,951千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,936,869千円増加し、9,656,211千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が901,094千円、短期借入金が3,460,000千円、未成工事受入金が399,446千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、387,829千円増加し、1,621,272千円となりました。これは、資本金が3,036千円、資本剰余金が3,036千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により480,716千円増加した一方で、配当金の支払により98,961千円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ708,084千円増加し、957,435千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,657,700千円（前年同四半期は381,576千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が722,912千円、仕入債務の増加額が900,057千円あったものの、売上債権の増加額が454,780千円、たな卸資産の増加額が3,897,725千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46千円（前年同四半期は40,094千円の使用）となりました。これは主に、敷金の返還による収入が409千円あったものの、敷金の差入による支出が446千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,365,831千円（前年同四半期は289,028千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が700,000千円、配当金の支払額が98,873千円あったものの、短期借入れによる収入が4,160,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が6,073千円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市場におきましては、日本経済全体が緩やかな回復基調であることに加え、消費税率引き上げの反動も一段落したと思われることから、底堅く推移していくと期待されます。

このような環境の下、当社は、営業及び事業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を行い、事業効率と収益性向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、順調に推移していることにより、売上高17,412百万円（前事業年度比24.9%増）、営業利益1,559百万円（同96.2%増）、経常利益1,480百万円（同98.7%増）、当期純利益987百万円（同100.3%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,351	977,435
受取手形・完成工事未収入金	4,934,430	5,389,211
販売用不動産	—	3,655,788
仕掛販売用不動産	508,225	870,176
未成工事支出金	2,754	36,489
その他	185,271	284,405
流動資産合計	5,900,034	11,213,507
固定資産		
有形固定資産	15,103	27,408
無形固定資産	2,996	2,230
投資その他の資産	34,650	34,337
固定資産合計	52,750	63,976
資産合計	5,952,785	11,277,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,579,429	4,480,524
短期借入金	—	3,460,000
未払法人税等	298,795	246,005
前受金	579,122	587,978
未成工事受入金	124,100	523,547
完成工事補償引当金	9,100	16,052
その他	111,080	323,508
流動負債合計	4,701,628	9,637,615
固定負債		
リース債務	3,784	2,564
退職給付引当金	13,928	16,031
固定負債合計	17,713	18,595
負債合計	4,719,341	9,656,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,027	301,064
資本剰余金	256,716	259,753
利益剰余金	678,698	1,060,454
株主資本合計	1,233,443	1,621,272
純資産合計	1,233,443	1,621,272
負債純資産合計	5,952,785	11,277,483

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,693,663	7,248,217
不動産売上高	2,284,200	600,000
その他の売上高	29,800	54,050
売上高合計	8,007,663	7,902,267
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	5,203,419	6,253,246
不動産売上原価	2,222,544	549,768
その他売上原価	7,105	38,805
売上原価合計	7,433,068	6,841,819
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	490,244	994,970
不動産売上総利益	61,655	50,231
その他の売上総利益	22,695	15,244
売上総利益合計	574,595	1,060,447
販売費及び一般管理費	201,345	294,828
営業利益	373,249	765,618
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	20
受取配当金	—	0
労働保険料還付金	763	0
還付加算金	—	257
物品売却収入	261	260
その他	86	3
営業外収益合計	1,122	542
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,685	7,082
手形売却損	10,956	18,314
支払手数料	—	17,850
その他	—	0
営業外費用合計	20,642	43,247
経常利益	353,730	722,912
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	380	—
特別損失合計	380	—
税引前四半期純利益	353,385	722,912
法人税、住民税及び事業税	138,036	237,603
法人税等調整額	△5,243	4,592
法人税等合計	132,792	242,195
四半期純利益	220,592	480,716

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	353,385	722,912
減価償却費	1,900	2,423
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,310	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,231	6,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,250	2,102
受取利息及び受取配当金	△12	△20
支払利息	9,685	7,082
有形固定資産売却損益(△は益)	△35	—
有形固定資産除却損	380	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,052,428	△454,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362,149	△3,897,725
仕入債務の増減額(△は減少)	1,671,968	900,057
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△59,172	399,446
その他	△72,171	△45,702
小計	490,521	△2,357,251
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	△10,156	△10,076
法人税等の支払額	△98,800	△290,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,576	△2,657,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,847	—
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△400	—
敷金の返還による収入	109	409
敷金の差入による支出	△12,741	△446
その他	△250	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,094	△46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,192,500	4,160,000
短期借入金の返済による支出	△2,902,500	△700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6,073
配当金の支払額	—	△98,873
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△971	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,028	3,365,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630,511	708,084
現金及び現金同等物の期首残高	164,106	249,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	794,618	957,435



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、株式分割について、下記のとおり決議し、同年12月1日を効力発生日として実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載されている株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	2,972,060株
②株式の分割により増加した株式数	8,916,180株
③株式の分割後の発行済株式総数	11,888,240株
④株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年10月20日
②基準日	平成27年11月30日
③効力発生日	平成27年12月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円25銭	42円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	39円06銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年11月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. その他

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。